

議案第34号

令和7年度大泉町一般会計補正予算（第1号）について

令和7年度大泉町の一般会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ142,656千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ23,911,656千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の廃止は、「第2表地方債補正」による。

令和7年6月10日提出

大泉町長 村山俊明

第1表歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
14 国庫支出金		2,474,783	152,996	2,627,779
	2 国庫補助金	373,426	152,996	526,422
18 繰入金		3,622,095	2,560	3,624,655
	2 基金繰入金	3,622,094	2,560	3,624,654
21 町債		6,833,300	△12,900	6,820,400
	1 町債	6,833,300	△12,900	6,820,400
歳入合計		23,769,000	142,656	23,911,656

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 民生費		5,499,931	1,624	5,501,555
	2 児童福祉費	2,443,727	1,624	2,445,351
6 商工費		323,510	152,263	475,773
	1 商工費	189,317	152,263	341,580
8 消防費		1,011,190	△13,503	997,687
	1 消防費	1,011,190	△13,503	997,687
9 教育費		2,885,242	2,272	2,887,514
	3 中学校費	551,621	2,272	553,893
歳 出	合 計	23,769,000	142,656	23,911,656

第2表地方債補正

廃止

(単位：千円)

起債の目的	補正前	補正後
	限度額	限度額
防災対策事業費	12,900	—

令和7年度

大泉町一般会計
補正予算（第1号）付属書類

歳 入

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
14	国庫支出金	2,474,783	152,996	2,627,779
	2 国庫補助金	373,426	152,996	526,422
	1 総務費国庫補助金	101,068	152,263	253,331
	6 消防費国庫補助金	24,444	733	25,177

18	繰入金	3,622,095	2,560	3,624,655
	2 基金繰入金	3,622,094	2,560	3,624,654
	1 財政調整基金繰入金	1,119,594	2,560	1,122,154

21	町債	6,833,300	△12,900	6,820,400
	1 町債	6,833,300	△12,900	6,820,400
	5 消防債	199,300	△12,900	186,400

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
7 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	152,263	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 152,263
2 消防団設備整備費補助金	733	消防団設備整備費補助金 733
1 財政調整基金繰入金	2,560	財政調整基金繰入金 2,560
4 防災対策事業債	△12,900	防災対策事業債 △12,900

歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
3	民生費	5,499,931	1,624	5,501,555				1,624
	2 児童福祉費	2,443,727	1,624	2,445,351				1,624
	3 児童館費	243,429	1,624	245,053				1,624

6	商工費	323,510	152,263	475,773	152,263			
	1 商工費	189,317	152,263	341,580	152,263			
	2 商工振興費	64,122	152,263	216,385	152,263 (国) 152,263			

8	消防費	1,011,190	△13,503	997,687	733	△12,900		△1,336
	1 消防費	1,011,190	△13,503	997,687	733	△12,900		△1,336
	2 常備消防費	786,976	973	787,949				973
	3 非常備消防費	63,337	△15,070	48,267	733 (国) 733	△12,900		△2,903
	5 災害対策費	150,891	594	151,485				594

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
14 工事請負費	1,624	○児童館管理運営事業 ・東児童館管理運営事業 施設改修工事費	1,624 1,624 1,624

3 職員手当等	180	○物価高騰重点支援給付事業	152,263
		・物価高騰重点支援給付事業	152,263
10 需用費	333	時間外勤務手当	180
		消耗品費	50
11 役務費	1,739	印刷製本費	283
		郵送料	1,167
12 委託料	7,794	口座振替手数料	572
		電算業務委託料（通知作成）	960
13 使用料及び 賃借料	1,217	電算業務委託料（システム導入）	1,584
		物価高騰対応給付金体制整備委託料	4,986
		情報機器設置委託料	264
18 負担金、補助 及び交付金	141,000	電子複写機使用料	7
		物価高騰対応給付金システム使用料	990
		情報機器借上料	220
		物価高騰対応給付金	141,000

17 備品購入費	973	○常備消防事業	973
		・常備消防事業	973
		備品購入費	973
17 備品購入費	△15,070	○非常備消防事業	△15,070
		・非常備消防事業	△15,070
		備品購入費	2,200
		消防団車両購入費	△17,270
18 負担金、補助 及び交付金	594	○災害対策事業	594
		・災害対策事業	594
		各種研修等負担金	594

3 民生費

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
9	教育費	2,885,242	2,272	2,887,514				2,272
	3 中学校費	551,621	2,272	553,893				2,272
	1 学校管理費	482,894	2,272	485,166				2,272

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
14 工事請負費	2,272	○施設整備事業 2,272 ・施設整備事業 2,272 施設改修工事費 2,272

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(214) 254	304,756	962,153	645,242	1,912,151	339,163	2,251,314	
補正前	(214) 254	304,756	962,153	645,062	1,911,971	339,163	2,251,134	
比 較	(0) 0	0	0	180	180	0	180	

※()内は、暫定再任用短時間勤務職員、定年前再任用短時間勤務職員、パートタイム会計年度任用職員の職員数(外数)

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	補正後	56,386	21,924	227	10,315	11,533	34
	補正前	56,386	21,924	227	10,315	11,533	34
	比 較	0	0	0	0	0	0
内 訳	区 分	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	日直手当	期末勤勉手当	
	補正後	37,137	386		1,083	506,217	
	補正前	36,957	386		1,083	506,217	
	比 較	180	0	0	0	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
補正後	(3) 229	896,997	509,974	1,406,971	268,690	1,675,661	
補正前	(3) 229	896,997	509,794	1,406,791	268,690	1,675,481	
比 較	(0) 0	0	180	180	0	180	

※()内は、暫定再任用短時間勤務職員、定年前再任用短時間勤務職員の職員数(外数)

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	補正後	56,386	21,924	227	10,315	10,595	34
	補正前	56,386	21,924	227	10,315	10,595	34
	比 較	0	0	0	0	0	0
内 訳	区 分	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	日直手当	期末勤勉手当	
	補正後	36,387	386		1,083	372,637	
	補正前	36,207	386		1,083	372,637	
	比 較	180	0	0	0	0	

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(211) 25	304,756	65,156	135,268	505,180	70,473	575,653	
補正前	(211) 25	304,756	65,156	135,268	505,180	70,473	575,653	
比 較	(0) 0	0	0	0	0	0	0	

※()内は、パートタイム会計年度任用職員の職員数(外数)

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	期末勤勉手当
	補正後	938	750			133,580
	補正前	938	750			133,580
	比 較	0	0	0	0	0

(2) 報酬、給料、職員手当の増減額の明細

ア 給料及び職員手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員)

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	0	給料改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増額分	0	
		その他の増減分	0	採用による増減 0 退職による増減 0 異動による増減 0 その他の増減 0
職員手当	180	制度改正に伴う増減分	0	制度改正に伴う増減 0
		その他の増減分	180	その他の増減 180

イ 報酬、給料、職員手当の増減額の明細(会計年度任用職員)

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
報 酬	0	職員数の増減分	0	
		その他の増減分	0	その他の増減 0
給 料	0	職員数の増減分	0	
		その他の増減分	0	その他の増減 0
職員手当	0	制度改正に伴う増減分	0	制度改正に伴う増減 0
		その他の増減分	0	その他の増減 0

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書
(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普通債	3,913,886	5,214,797	6,962,900	449,745	11,727,952
(1)総務		462,800	5,301,800		5,764,600
(2)厚生福祉	41,037	99,777	82,500	3,170	179,107
(3)清掃	46,574	38,362		8,259	30,103
(4)勤労者厚生施設	27,940	24,710		3,230	21,480
(5)農林水産	230,384	381,711	212,700	14,715	579,696
(6)土木建築	732,564	796,299	525,900	119,668	1,202,531
(7)都市計画	250,746	213,020	17,000	33,810	196,210
(8)公営住宅	268,051	231,595		35,009	196,586
(9)消防	410,502	368,420	186,400	108,029	446,791
(10)教育	1,906,088	2,598,103	636,600	123,855	3,110,848
2 その他	2,561,853	2,284,440		291,200	1,993,240
(1)減税補てん債	23,631	11,376		8,025	3,351
(2)臨時財政対策債	2,253,222	2,004,748		266,481	1,738,267
(3)減収補てん債	285,000	268,316		16,694	251,622
合 計	6,475,739	7,499,237	6,962,900	740,945	13,721,192